

アジア太平洋地域 金融サービス業界 M&Aに関する四半期アップ デートおよび2020年の見通し

2019年第4四半期



エグゼクティブサマリー

2019年第4四半期、アジア太平洋地域(APAC)では112件の金融サービス(FS)関連のM&Aが実施された。同四半期の取引件数は前四半期比17%減ながらも、大型案件の増加により、1件当たりの取引金額は増加した

取引件数は減少したものの、取引金額は前四半期比12%増の318億米ドルに達した。取引金額が増加した主な要因は2件の大型案件があり、1件は中国(Hangfeng Bank、142億米ドル)、もう1件は日本(Aircastle Limited、84億米ドル)の案件である。



01

02



03

04

フィンテック関連の取引件数はやや減少したが、引き続きさまざまな国でホットトピックとして注目されている

フィンテック関連の取引件数は前四半期の27件から15件に減少したが、フィンテックへの取り組みは引き続きAPACにおける最重要事項である。韓国、シンガポール、マレーシア、また直近ではフィリピンにおいて、バーチャルバンクが重要優先事項となっている。規制変更やイノベーション・変革の推進を背景に、金融機関とテクノロジー会社間の連携や投資を通じた活動が継続している。

アジア諸国間のクロスボーダー取引は引き続き堅調。戦略的投資家が活動地域を広げ、市場シェアを拡大する動きが主な要因

APACでは日本や韓国の投資家、多国籍企業(MNC)による投資の動きが引き続き活発であると同時に、東南アジアの投資家が国内市場から国外への事業拡大を求め、一層積極的な姿勢を見せており。Bangkok BankによるインドネシアのBank Permataの買収や、Bank Mandiriのベトナムとフィリピンへの事業拡大を目指す動きなどがその一例として挙げられる。



規制の自由化・改革が引き続きAPACにおけるディールフローと投資活動をけん引

中国とミャンマーで銀行・保険セクターにおける外資規制が緩和されたことにより、外資100%出資企業が新たに設立されている。最近ではシンガポールとフィリピンで、金融包摂・開発を促進するためにバーチャルバンクへの関心が高まっている。また、日本とインドネシアの規制当局は引き続き、金融機関が過密な地域市場の統合を支持している。

アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

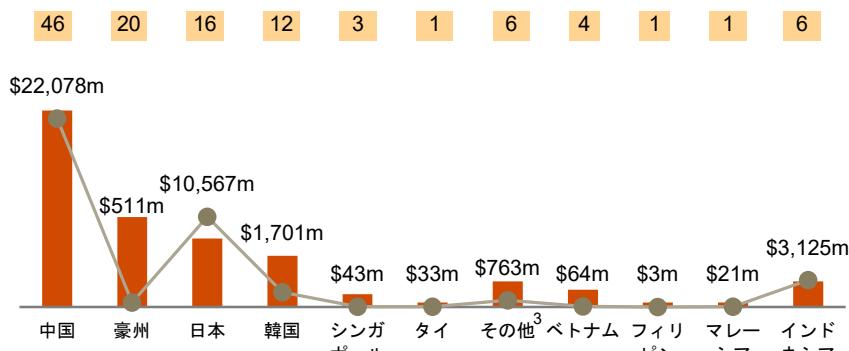
第4四半期は112件、318億米ドルのFS関連の取引が行われた

取引件数と総額¹
四半期推移、米ドル(単位:百万)、件数



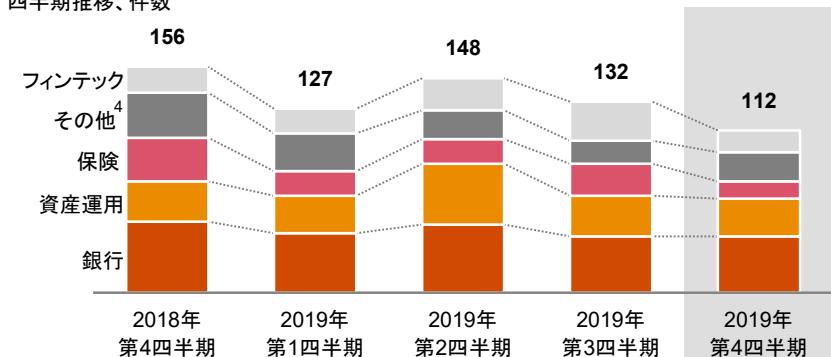
日本と中国の大型案件が金額を押し上げた

取引件数と総額、国別²
2019年第4四半期、米ドル(単位:百万)、件数



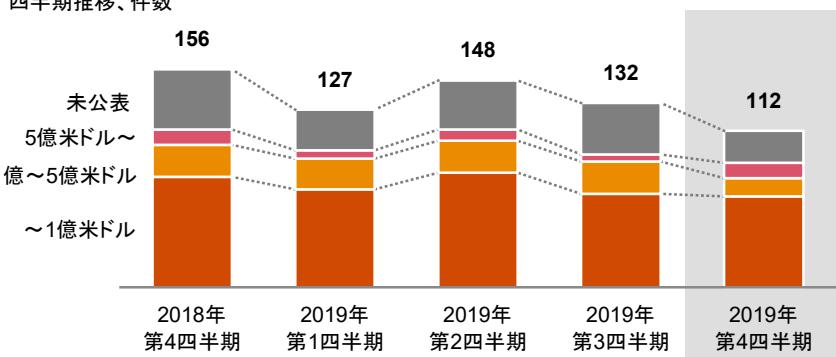
第4四半期はフィンテックと保険セクターがやや軟化

取引件数、サブセクター別
四半期推移、件数



小規模案件が続くが、大型案件が戻ってきてる兆候も

取引件数、取引規模別
四半期推移、件数

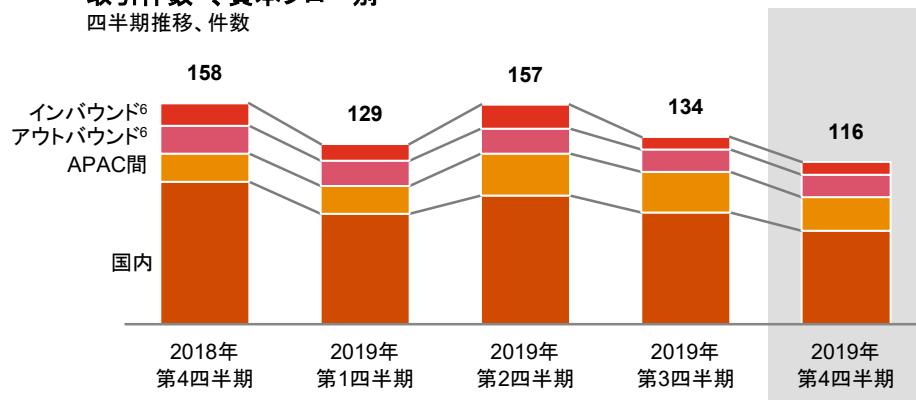


注: 1) 取引件数と総額については、過去の四半期に帰属する追加的な取引がレポート作成後に公表されたために、前四半期のPwCレポートと異なる場合がある。2) 国別の取引件数と金額は、同一取引に複数のAPACの買い手が存在することから、全体の取引件数と金額より大きい場合がある。3) 「その他」にはカンボジア、ミャンマー、ラオス、台湾が含まれる。4) 「その他」には主にリースとファクタリングが含まれる。

アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

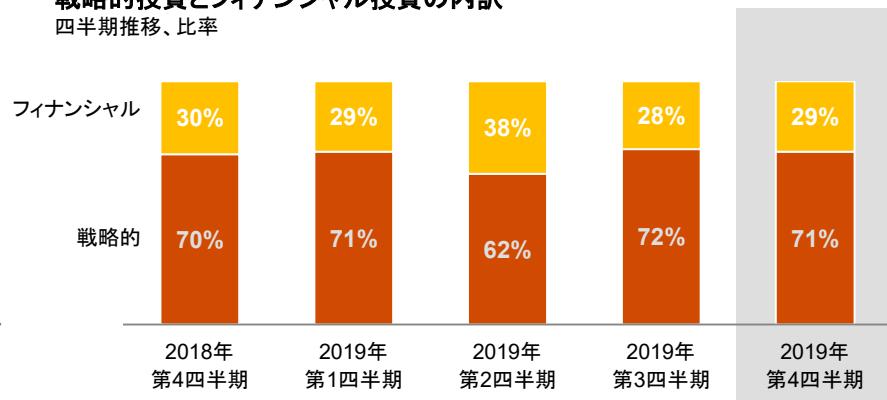
アジア太平洋地域(APAC)のクロスボーダー案件は依然堅調

取引件数⁵、資本フロー別
四半期推移、件数



戦略的投資家が取引をけん引する状況が続く

戦略的投資とフィナンシャル投資の内訳
四半期推移、比率



注:5) 取引件数は、3ページに掲載の取引件数データと異なる場合がある。ターゲットの所在地により取引を分類しているが、いくつかの取引では複数の買い手が存在し、国内、APAC間、APACインバウンド市場からの資本フローが重複している。そのため、本チャートにおいては、同一案件が最大3カ所に分類されている場合がある。6) APAC諸国へのインバウンドと、APAC諸国からのアウトバウンド。

2020年のアジア太平洋地域(APAC)におけるM&Aの見通し

マーケットに対する信頼・確信が強まっていることや、規制改革によるディールフローへの後押しもあり、2020年の見通しは明るい

- 1 規制自由化による競争環境の変化とディールフローの促進 

 - 中国、ミャンマー、韓国といった国の特定セクターで外資規制の緩和と規制改革が行われていることを受け、外国人投資家からの投資が増加し、新たなディールの機会が創出されている。
- 2 多国籍企業（MNC）のステークホルダーは中核事業への集中を要求 

 - リターンの最大化を求める株主のプレッシャーを受け、MNCでは資本配分の見直しが行われており、非中核的なAPAC投資が売却される可能性がある。
- 3 規制の影響と市場環境が国内市場の統合を後押し 

 - 生き残りと潜在的買収回避のために、インドネシアや日本など過密市場のプレーヤーに対する買収・合併へのプレッシャーが高まっている。地域市場のさらなる統合を望む現地規制当局はこれを支持している。
- 4 ミャンマーやカンボジアといったフロンティア市場への投資が拡大 

 - ミャンマー、カンボジア、中央アジアといったフロンティア市場では、金融サービス商品への需要が高まっており、高成長投資や先発者優位を求める投資家の魅力的なターゲットとなっている。
- 5 テクノロジーとデジタル化によるディスラプションは今後も継続 

 - 金融機関では今後、革新的な顧客体験の提供と事業効率化を求めて、新規技術の採用や投資が拡大すると見られる。金融包摂・開発の進展に伴い、バーチャルバンクへの取り組みが続いている。

アジア太平洋地域(APAC)のM&A動向

	取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
	取引の見通し		
豪州	20 -5%	5億1,100万 米ドル	<ul style="list-style-type: none">証券投資委員会と健全性規制庁は11月、政策に対する協力の強化と、情報共有の改善による王立委員会提言の円滑な実施を狙いとする新たな覚書を発表。アセットファイナンス会社であるUDC Financeを、Australia and New Zealand Banking Groupが売却。UDCの株主資本価値は4億1,000万米ドルと推定されており、2019年12月に条件提示予定。ウェルスマネジメントと資産運用セクターの統合が継続。2019年11月29日、Motor Trades Association of Australia Superannuation FundとTasplanは、2020年10月1日付で合併する契約に最終合意。当該合併により、運用資産残高159億米ドル、メンバーメンバー33万5,000人のナショナル・スーパーファンドが誕生することになる。多数のプライベート・エクイティ(PE)ファンドがAMPのニュージーランド・ウェルス事業の取得に関心を持っていると見られ、その売却価格は約4億米ドルになると予想されている。
中国	46 21%	220億7,800万 米ドル	<ul style="list-style-type: none">中国は金融セクターのさらなる開放を進めており、金融機関に関する二つの規制を変更。これは外資系保険会社・銀行の事業範囲を拡大し、中国市場へのアクセスを緩和しようとするものである。規制当局はまた、2020年1月1日以降、外国人投資家の生保合弁会社(JV)への出資規制を正式に撤廃すると発表。これにより、外国資本100%出資が可能となる。保険と資産運用／ウェルスマネジメントセクターを中心に、海外から中国への投資に弾みがつき始めている。前四半期に発表された主な動きは次のとおり。1) Chubbが、中国の保険会社Huataiの持分15.3%を追加取得することに合意。Huataiへの出資比率は46.2%に上昇する。2) Allianzが、中国初の外資全額出資の保険持株会社の事業開始について承認を取得。3) JPMorganが、中国に過半数出資の証券ベンチャーチーを設立することについて承認を取得。4) BlackRockが、China Construction BankおよびTemasekと、ウェルスマネジメントJVを設立することで合意。外国人プレーヤーの間で、急成長中の金融サービス市場への参入に対する関心が高まっているが、すでに確立された現地プレーヤーと競合するには、戦略的な現地パートナーの確保など、慎重に市場参入戦略または拡大戦略を立てることが求められる。
インドネシア	6 500%	31億2,500万 米ドル	<ul style="list-style-type: none">インドネシアの銀行は引き続き国外からの注目が高く、Bangkok BankがBank Permataの持分約89.1%を26億7,000万米ドルで買収合意したことを発表。2019年、保険会社は積極的に、オンラインプラットフォームとのアフィニティパートナーシップを模索。Prudentialは、有力決済プラットフォームであるOVOと提携し、AIAはAllianzに続き、配車サービスアプリのGo-Jekに投資。インドネシア最大のプライベートレンダーであるBank Central Asiaは、Rabobank Indonesiaを2,800万米ドルで買収することを発表。現地規制当局が支持する国内銀行統合の動きが続いている。2019年の選挙に続き、2020年には国有金融サービスセクターの大改革が予想されており、手始めに国有企業の統合による大規模組織への変更が進められる可能性がある。

アジア太平洋地域(APAC)のM&A動向

	取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
	16 -20% ↓	105億6,700万 米ドル 140% ↑	
日本	取引の見通し	低 —————— 高	<ul style="list-style-type: none">日本の金融機関は、成長の源泉として、北米や東南アジア諸国への関心を強めている。みずほリースと丸紅が、スタンフォードを本拠とする航空機リース会社Aircastle Limitedを買収することで合意した他、東京センチュリーは、Allegiant Partnersの買収を発表した（買収金額は非公表）。日本の生命保険および金融サービスグループは、より高いリターンと安定的な手数料収入のために、グローバルな資産運用会社に注目している。T&D保険グループは、フランスの資産運用会社であるTikehau Capitalとの業務・資本提携を発表した。SBIホールディングスは、国内地方銀行に対し積極的に投資している。これまでに島根銀行に2,300万米ドル、福島銀行に1,000万米ドルを投資しており、今後もさらに活動を進めるといわれている。日本の規制当局は、資金需要の低迷、熾烈な競争、マイナス金利による収益性の低下を背景に、地方銀行の統合を後押ししている。
韓国	12 50% ↑	17億100万 米ドル 78% ↑	<ul style="list-style-type: none">韓国規制当局が銀行セクターの規制緩和を通じてバーチャルバンクを推進していることを受け、さまざまなバーチャルバンクが、規模の拡大と、消費者金融セクター市場におけるシェア確保のために資本を調達している。東南アジア諸国において外資規制が緩和されたこともあり、韓国の金融機関は継続してこれらの市場で事業を拡大させている。東南アジアでの投資機会を求める競争が激化したことで、韓国の投資家の関心は、中央アジア、中でもカザフスタンに寄せられているが、これらの国は海外からの投資を受け入れる環境が初期段階にあるため、投資家は依然として慎重な姿勢を見せている。韓国の金融グループであるHana Financial Groupと Shinhan Groupは、保険や決済事業など非銀行分野に進出することで事業ポートフォリオを多角化し、伝統的な中核事業への依存度を低下させている。
マレーシア	1 -	2,100万米ドル -46% ↓	<ul style="list-style-type: none">マレーシアの銀行市場ではディールの兆しが強まっている。マレーシアの金融グループBIMB Holdingsは、上場を100%子会社のBank Islam Malaysiaに移転することを提案。移転はBank Islam Malaysiaと59.5%の持分を有する保険部門Syarikat Takaful Malaysia Keluargaに対するBIMBの持分を株主に現物分配するなど複数の取引を通じて行われる。サウジアラビアの銀行の一部門であるAl Rajhi Bank Malaysiaは、4億800万米ドルの株式交換によるMalaysian Industrial Development Finance (MIDF)との合併を計画。両金融機関はマレーシア中央銀行 (BNM)に合併提案を提出済みであり、最終的にはマレーシアの投資ファンドで、MIDFの株主であるPermodalan Nasional (PNB)が合併後の新会社の持分70%を保有し、残りの持分をサウジアラビアの銀行が保有することになると見られている。保険大手のAXAとAffin Bankは、両社の合弁会社であるAXA Affin GeneralとAXA Affin Lifeを、それぞれ5億米ドルと1億5,000万米ドルで売却することを検討中。これ以外にも保険業界では、マレーシアのRHB Bankが持つRHB Insuranceの持分94.7%をTokio Marine Asia (東京海上ホールディングスの子会社)に売却する提案があったが合意に達しなかった。こうした貴重な保険ライセンスの取得に関心を持つ外国企業は多数あると予想される。

アジア太平洋地域(APAC)のM&A動向

取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
 フィリピン	1 -50% ↓ 300万米ドル -93% ↓	<ul style="list-style-type: none">預金準備率引き下げ後の予想経済成長に支えられ、貸し手の資産と純利益は二桁台の伸びが予想されている。他のアジア市場に追随し、フィリピン議会はバーチャルバンクの規制の枠組みに関する法案を提出。当該セクターの開発を公式なものとしていることで、金融包摂を高め、金融技術の開発を促進することを狙っている。国内コングロマリット、外国金融機関、テクノロジー会社などの幅広いプレーヤーがこうした新たな機会を本格的に模索していくこととなるだろう。フィリピンではデジタル決済の採用が加速している。フィリピン中央銀行（BSP）は11月、政府取引用のオンライン決済システムeGov Payを導入し、国による統一規格のQRコードの普及を進めている。フィンテック会社と銀行の間ではいくつもの戦略的パートナーシップが結ばれており、Investree Radhika JayaとEastWest Bankや、Philippine Digital Asset ExchangeとUnion Bank of the Philippinesの提携などがある。フィリピン保険規制当局は、国内保険会社の最低資本要件を5億5,000万フィリピンペソ（PHP）から現行の9億PHPに引き上げた後、さらに引き上げる計画を断念した。しかし、資本要件の引き上げはすでに、AFPGenやMeridianなど保険会社数社の閉鎖につながっている。資本不足の保険会社に関しては、潜在的な統合の機会がある。
 シンガポール	3 -50% ↓ 4,300万米ドル -66% ↓	<ul style="list-style-type: none">シンガポール初のバーチャルバンキングライセンス（2つのフルライセンスと、3つのホールセールライセンス）に対し21件の申請がなされた。Razer、Ant Financials、Grabなど、金融サービス会社と非金融サービス会社が、ライセンスのためにコンソーシアムを組むことを発表している。多国籍企業（MNC）、特にグローバルな保険会社は、アジアにおける自社の戦略的位置付けを見直している。この結果、シンガポールから撤退する企業が現れる可能性があり、国内プレーヤーは事業の強化および市場シェアのさらなる拡大にこうした買収の機会を検討している。東南アジア（SEA）の特に銀行・資産運用セクターでは、プライベート・エクイティにけん引されたアウトバウンド取引のディールフローが継続している。
 タイ	1 -75% ↓ 3,300万米ドル -99% ↓	<ul style="list-style-type: none">Bangkok Bankは、Standard Charteredのインドネシアの非中核子会社であるBank Permataを27億米ドルで買収し、初の海外事業拡大に動いた。Scotiabankは、Thanachart Bankの持分49%を売却。Thanachart Bankの子会社2社の残りの持分の売却プロセスは2020年早期に開始されると予想⁷⁾。香港を本拠とする不動産デベロッパーで、タイでプレゼンスを確立しているKing Wai Groupは、Manulifeのタイにおける保険事業（持分99.61%）と資産運用事業（持分48.86%）を10億タイバーツ（THB）（3,300万米ドル）で取得することに合意。2018年に行ったQBE Insurance（タイ）の買収に続き、同グループは今回の買収によりタイ市場における保険提供を強化。フィンテック分野では、Siam Commercial Bankがフィンテック子会社であるDigital VenturesかNational ITMXのいずれかを、少なくとも10億米ドルでスピンオフすると報じられている。このスピンオフを介して、子会社の資金調達力の強化が期待されている。さらに、Kasikornbankが、タイでモバイル金融サービスを提供するために、LINE Corporationとの合弁会社を設立。2020年半ばにはLINEアプリを通じてサービス提供を開始する計画。

注:7) Bangkok BankとBank Permataの取引はインドネシアの取引件数と取引金額に含む。

M&Aに関する四半期アップデートおよび2020年の見通し

アジア太平洋地域(APAC)のM&A動向

	取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
ベトナム	4 100% ↑	6,400万米ドル -93%	<ul style="list-style-type: none">活発となった第3四半期に続き、FWDが4億米ドルのVietcombank-Cardif Life Insurance買収を完了した他、KB insuranceがBao Minh Insuranceの持分17%を買収しようとしている。保険セクターは2020年、国内市場の急成長に対応するべく多額の外国資本を日本や韓国といった国から呼び込むことになると予想される。Hana Bankは、持分15%、8億7,500万米ドルのBIDV買収を完了。Military Commercial Bankなど他の銀行は引き続き、20%の外国人出資限度内で、戦略的な外国人投資を探し求めている。近い将来に外国人出資限度が変更されることはないと考えられるが、政府は銀行の自己資本要件の達成を支るために、個別ケースごとに限度引き上げを検討する可能性がある。第4四半期、銀行以外の消費者金融市場が活発となった。韓国のHyundai Cardは、FCCOMの持分50%を4,200万米ドルで取得する予定。他のプレーヤーは追加資本を積極的に探し求めている。
その他 APAC諸国	6 100% ↑	7億6,300万米ドル 10,800% ↑	<ul style="list-style-type: none">ミャンマー政府は、2019年に暫定的な保険ライセンスを供与した後、外資全額出資の生命保険会社5社と、その他の外国保険合弁会社6社に対し、事業を開始するフルライセンスを発行した。ミャンマー中央銀行（CBM）は、外国銀行の支店ライセンスまたは子会社ライセンスという2種類のライセンスの申請を受け付けている。支店ライセンスを交付されると、既存外国銀行13行の支店とともに、国内でホールセール銀行業務を行うことができる。新設の外国銀行子会社ライセンスでは、ホールセール銀行業務に加え、2021年1月1日からリテール銀行業務も可能となり、支店またはオフサイトのATMを10カ所まで開設することができるが、資本金として1億米ドル以上の払込資本金が必要となる。また、外国銀行は、2020年1月1日から、国内民間銀行に35%を上限として出資することが可能となる。前四半期は、日本の投資家を中心に、フロンティア市場の銀行とマイクロファイナンス・セクターで活発な動きが続いた。SBIホールディングスは、新株増資引き受けによりLy Hour Microfinanceの持分70%を取得することに合意。大和証券グループは、食品業界向けの商業用冷蔵庫の現地サプライヤーであるOK Myanmarとの間で現地合弁会社（JV）を設立し、小規模融資事業を行う。National Bank of Canadaも、カンボジアを本拠とするABA Bankに追加投資し、完全子会社にすると発表。韓国のKB Financial Groupの子会社であるKookmin Bankは、カンボジアを本拠とするマイクロファイナンス会社であるPRASACの持分70%を取得することに合意した。

データ編集方法と注意事項

出典	<ul style="list-style-type: none">特記のない限り、記載したデータは、Mergermarketが編集した情報とPwCの分析に基づいています。
取引の公表	<ul style="list-style-type: none">分析では公表済みの取引を使用しています。取引の一部は完了に至らない可能性があります。
取引件数	<ul style="list-style-type: none">本レポートに記載した取引件数の数値は、公表済みの取引件数であり、その取引の金額が開示されているか否かは問いません。
取引金額	<ul style="list-style-type: none">本レポートに記載した取引金額の数値は、金額が開示された取引のみを対象とし、取引時の米ドル建て対価に基づいています。
地域	<ul style="list-style-type: none">インバウンド買収の定義は、非APACの買い手によるAPACのターゲットの買収です。アジア間買収の定義は、APACの買い手によるAPACのターゲットの買収で、国内買収ではないものです。アウトバウンド買収の定義は、APACの買い手による非APACのターゲットの買収です。国内買収の定義は、APACの買い手による、買い手と同じ国のターゲットの買収です。
セクター	<ul style="list-style-type: none">金融サービス(FS)セクターには、銀行、ファンドマネジメント、保険関連、投資銀行、プリンシパルファイナンス、賃貸およびリース、証券およびコモディティブローカー、ベンチャーキャピタル／プライベートエクイティが含まれますが、その中で取引に主に関係するセクターである資産運用、銀行、保険、その他について記載しています。
所在地	<ul style="list-style-type: none">取引の所在地は、ターゲットまたは買い手の主な所在地で定義しています。主な所在地は、当該企業の本部所在地とします。本レポートでは、APACのターゲットまたは買い手を集計しています。

問い合わせ先

著者

Matthew Phillips

Asia FS M&A Leader & China FS Lead
E: matthew.phillips@hk.pwc.com

Thomas Crasti

China FS Deals
E: thomas.m.crusti@hk.pwc.com

Joseph Lo

China FS Deals
E: joseph.lo@hk.pwc.com

Syd Ho

China FS Deals
E: syd.gs.ho@hk.pwc.com

Jacky Shen

China FS Deals
E: jacky.a.shen@hk.pwc.com

お問い合わせ

木村 憲治

ディレクター
PwCアドバイザリー合同会社
E: kenji.kimura@pwc.com

加藤 雅也

パートナー
PwCアドバイザリー合同会社
E: masaya.kato@pwc.com

松永 智志

パートナー
PwC税理士法人
E: satoshi.y.matsunaga@jp.pwc.com

坂元 新太郎

パートナー
PwCあらた有限責任監査法人
E: shintaro.a.sakamoto@pwc.com

愛場 悠介

パートナー
PwCコンサルティング合同会社
E: yusuke.aiba@pwc.com

Thank you

pwc.com

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む)の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに276,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが発行した「M&A quarterly update & 2020 key themes, APAC financial services, Q4 2019」を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.